

## 貸借対照表

2021年12月31日現在

会社名 ハニューフーズ株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	57,657	流動負債	38,221
現金及び預金	14,911	買掛金	21,432
受取手形	339	短期借入金	14,320
売掛金	30,744	一年以内返済長期借入金	112
商品	9,955	未払費用	439
短期貸付金	1,782	未払法人税等	1,440
その他	46	未払消費税等	192
貸倒引当金	△122	預り金	225
		その他	59
固定資産	15,725	固定負債	1,519
有形固定資産	7,718	長期借入金	861
建物	2,448	繰延税金負債	323
工具器具備品	279	その他	334
土地	4,925	負債合計	39,740
その他	64	純 資 産 の 部	
無形固定資産	201	株主資本	32,570
投資その他の資産	7,805	資本金	491
投資有価証券	3,544	資本剰余金	293
関係会社株式	3,947	資本準備金	179
長期貸付金	5	その他資本剰余金	114
敷金・保証金	160	利益剰余金	34,006
会員権等	13	利益準備金	116
その他	143	その他利益剰余金	33,890
貸倒引当金	△8	別途積立金	30,235
		繰越利益剰余金	3,655
		自己株式	△2,221
		評価・換算差額等	1,071
		その他有価証券評価差額金	1,071
		純資産合計	33,642
資産合計	73,382	負債及び純資産合計	73,382

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

自 2021年 1月 1日  
至 2021年12月31日

(単位：百万円)

項 目	金 額	
売 上 高		162,853
売 上 原 価		154,889
売 上 総 利 益		7,963
販売費及び一般管理費		3,721
営 業 利 益		4,242
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	318	
受 取 地 代 及 び 家 賃	412	
そ の 他	248	980
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	81	
支 払 手 数 料	15	
そ の 他	116	214
経 常 利 益		5,008
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	115	115
税 引 前 当 期 純 利 益		4,893
法人税、住民税及び事業税	1,798	
法人税等調整額	△ 54	1,743
当 期 純 利 益		3,149

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 関係会社株式 . . . 移動平均法による原価法
- その他有価証券 . . . 時価のあるもの  
事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

- 商 品 . . . 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定

2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 . . . 定率法  
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
- 無形固定資産 . . . 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  
(リース資産を除く)
- 所有権移転外 . . . リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
ファイナンス・リース取引に係る  
リース資産

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 . . . 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

- . . . 税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等については、営業外費用に計上しております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 棚卸資産の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

商品 9,955百万円

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

棚卸資産は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により評価しており、取得原価と当事業年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額で評価しております。

③当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

正味売却価額は相場情報をもとに適正に見積もった価額をもとに算定しております。

④翌事業年度の計算書類に与える影響

今後の顧客のニーズの変化、市場環境の悪化等により将来の正味売却価額が著しく下落した場合には、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性  
①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金負債 323百万円

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、繰延税金資産の計上については、入手可能な将来の課税所得の見積りからその回収可能性が見込めないと考えられる場合には、評価性引当額の計上により繰延税金資産の額を減額しております。

③当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当社は、繰延税金資産の計上については、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第6項に基づいて将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうか判断を行っております。

④翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の課税所得の見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,481 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	16,307 百万円
短期金銭債務	27,298 百万円
長期金銭債務	460 百万円
3. 事業年度末日満期手形の会計処理	
事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、以下の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	71 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生原因別の内訳	
未払事業税	60 百万円
未払金	1 百万円
貸倒引当金	39 百万円
関係会社株式評価損	128 百万円
投資有価証券評価損	4 百万円
ゴルフ会員権評価損	9 百万円
土地の減損損失	24 百万円
土地の売却損	5 百万円
その他	2 百万円
繰延税金資産小計	277 百万円
評価性引当額	△128 百万円
繰延税金資産合計	148 百万円
2. 繰延税金負債の発生原因別の内訳	
その他有価証券評価差額金	472 百万円
繰延税金負債合計	472 百万円
3. 繰延税金負債の純額	323 百万円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	4,657 円 93 銭
2. 1株当たり当期純利益	436 円 13 銭